

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,183,931	9,316,687	17,450,185
経常利益 (千円)	2,139,389	2,772,993	5,659,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,337,735	1,799,674	3,370,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,538,073	1,501,461	4,066,687
純資産額 (千円)	27,390,593	30,319,000	29,719,239
総資産額 (千円)	36,528,823	39,210,139	39,282,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.19	45.24	83.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	77.3	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,557	739,580	2,986,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,505	577,236	2,402,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,371,581	1,140,746	1,988,620
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	2,370,883	2,664,397	3,653,621

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.81	20.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 当社は、平成27年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境は改善が進んでおり、また、企業の設備投資意欲にも増加の兆しが見られるなど、新興国などの海外経済の減速による下振れリスクは依然としてありますが、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

建設業界におきましては、景気の回復を背景に民間建築投資は底堅い動きをみせており、また、昨年低迷した新設住宅着工戸数につきましても、今年3月からは前年同月対比でプラスに転じるなど、徐々に持ち直しの兆しが見られるようになりました。

このようななか、当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進め、顧客基盤の拡大・拡充を図るとともに、業務の改善や経営の効率化に努め、収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は9,316百万円（前期同四半期比13.8%増）、営業利益は2,921百万円（同37.3%増）、経常利益は2,772百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,799百万円（同34.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ71百万円減の39,210百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ671百万円減の8,891百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ599百万円増の30,319百万円となり、この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

##### 連結キャッシュフロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ989百万円減の2,664百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は2,779百万円となりましたが、法人税の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は739百万円（前年同四半期は358百万円の収入）となりました。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は577百万円（前年同四半期は1,681百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出962百万円などによるものです。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,140百万円（前年同四半期は1,371百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が821百万円、自己株式の取得184百万円、配当金の支払い1715百万円などがあり、その他長期借入による収入が630百万円あります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

( 5 ) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

(注)平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は79,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	53,812,692	-	-

(注)平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割が行われ、提出日現在発行数は53,812,692株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(注)平成27年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が26,906,346株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	753	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	709	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	643	2.39
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	483	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	472	1.75
山形 吉之助	東京都渋谷区	458	1.70
山形 雅二	東京都渋谷区	382	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	370	1.37
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
計	-	12,910	47.98

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託548千株、年金信託150千株、その他信託787千株となっております。
- 2 上記の他、自己株式が7,063千株(26.25%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,063,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,832,100	198,321	-
単元未満株式	普通株式 10,746	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	198,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4 丁目32番14号	7,063,500	-	7,063,500	26.25
計	-	7,063,500	-	7,063,500	26.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,653,621	2,664,397
受取手形及び売掛金	4,444,670	4,506,455
商品	2,865,775	3,789,140
仕掛品	3,410	1,216
その他	2,113,274	2,357,420
貸倒引当金	7,379	2,656
流動資産合計	13,073,373	13,315,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,930,272	6,845,947
土地	12,770,410	12,925,825
その他(純額)	595,709	1,162,536
有形固定資産合計	20,296,392	20,934,309
無形固定資産	616,975	598,352
投資その他の資産		
投資有価証券	457,749	156,462
為替予約	4,216,661	3,561,679
その他	608,088	632,809
投資その他の資産合計	5,282,500	4,350,952
固定資産合計	26,195,868	25,883,614
繰延資産		
社債発行費	12,773	10,550
繰延資産合計	12,773	10,550
資産合計	39,282,015	39,210,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,877	518,702
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,481,204	1,792,964
未払法人税等	1,506,970	981,776
賞与引当金	126,000	129,744
その他	1,045,246	1,259,674
流動負債合計	4,726,298	4,782,861
固定負債		
社債	1,300,000	1,250,000
長期借入金	2,448,541	1,945,289
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	1,053,994	879,046
固定負債合計	4,836,476	4,108,277
負債合計	9,562,775	8,891,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	17,884,747	18,966,129
自己株式	5,959,360	6,142,768
株主資本合計	26,656,359	27,554,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	12,752
繰延ヘッジ損益	3,062,365	2,751,914
その他の包括利益累計額合計	3,062,879	2,764,667
純資産合計	29,719,239	30,319,000
負債純資産合計	39,282,015	39,210,139

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,183,931	9,316,687
売上原価	4,059,094	4,450,039
売上総利益	4,124,837	4,866,648
販売費及び一般管理費	1,997,521	1,945,261
営業利益	2,127,315	2,921,386
営業外収益		
受取配当金	5,362	5,390
売電収入	73,051	62,122
その他	98,757	84,798
営業外収益合計	177,171	152,311
営業外費用		
支払利息	26,004	20,837
デリバティブ評価損	72,286	231,015
その他	66,806	48,851
営業外費用合計	165,096	300,704
経常利益	2,139,389	2,772,993
特別利益		
固定資産売却益	49	49
投資有価証券売却益	-	22,967
特別利益合計	49	23,016
特別損失		
固定資産処分損	21,375	9,049
投資有価証券売却損	-	7,225
特別損失合計	21,375	16,275
税金等調整前四半期純利益	2,118,064	2,779,735
法人税、住民税及び事業税	780,708	982,270
法人税等調整額	380	2,209
法人税等合計	780,328	980,061
四半期純利益	1,337,735	1,799,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337,735	1,799,674

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,337,735	1,799,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,914	12,238
繰延ヘッジ損益	197,422	310,451
その他の包括利益合計	200,337	298,212
四半期包括利益	1,538,073	1,501,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538,073	1,501,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,118,064	2,779,735
減価償却費	307,228	316,855
賞与引当金の増減額(は減少)	35,865	3,744
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,110	4,722
受取利息及び受取配当金	6,995	5,919
支払利息	26,004	20,837
自己株式取得費用	100	641
社債発行費償却	2,222	2,222
為替差損益(は益)	22,438	12,055
デリバティブ評価損益(は益)	72,286	231,015
固定資産売却損益(は益)	49	49
固定資産処分損益(は益)	21,375	9,049
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,741
売上債権の増減額(は増加)	22,613	61,785
たな卸資産の増減額(は増加)	850,375	931,843
仕入債務の増減額(は減少)	3,456	3,222
その他	56,834	78,401
小計	1,664,149	2,277,415
利息及び配当金の受取額	6,995	5,919
利息の支払額	26,489	21,378
法人税等の支払額	1,286,097	1,522,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,557	739,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	38,640	-
有形固定資産の取得による支出	1,649,386	962,040
無形固定資産の取得による支出	95,643	1,101
投資有価証券の取得による支出	703	3,744
ソフトウェア開発費の預りによる収入	-	414,550
その他	25,587	24,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,681,505	577,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	630,000
長期借入金の返済による支出	903,032	821,492
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	103,167	184,050
配当金の支払額	715,381	715,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,581	1,140,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,438	10,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,716,969	989,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,852	3,653,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370,883	2,664,397

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項( 4 )、連結会計基準第44 - 5項( 4 ) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項( 4 ) に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 )
給与	519,350千円	459,538千円
減価償却費	260,994 "	284,283 "
賞与引当金繰入額	102,565 "	109,644 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 )
現金及び預金	2,370,883千円	2,664,397千円
現金及び現金同等物	2,370,883千円	2,664,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,632,813	11,215	539,902	8,183,931	-	8,183,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	707,324	198,566	905,890	905,890	-
計	7,632,813	718,539	738,468	9,089,821	905,890	8,183,931
セグメント利益	2,296,732	433,203	150,432	2,880,368	753,052	2,127,315

(注)1. セグメント利益の調整額 753,052千円には、セグメント間取引消去 11,412千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 741,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,891,762	11,144	413,780	9,316,687	-	9,316,687
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	781,619	207,466	989,085	989,085	-
計	8,891,762	792,763	621,247	10,305,773	989,085	9,316,687
セグメント利益	3,094,517	489,369	120,927	3,704,814	783,427	2,921,386

(注)1. セグメント利益の調整額 783,427千円には、セグメント間取引消去37,293千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 820,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円19銭	45円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,337,735	1,799,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,337,735	1,799,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,302	39,776

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1.株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2.株式分割の概要

(1)分割の方法

平成27年9月30日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。

(2)株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,906,346株
今回の分割により増加する株式数	26,906,346株
株式分割後の発行済株式総数	53,812,692株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成27年9月14日(月)
基準日	平成27年9月30日(水)
効力発生日	平成27年10月1日(木)

3.1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4.株式分割に伴う定款の一部変更

(1)定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2)定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>81,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。

(3)定款変更の日程  
効力発生日

平成27年10月1日(木)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月26日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美弘明印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田真友 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。